

# SDGs未来都市等進捗評価シート

福島県郡山市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	郡山市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	SDGs体感未来都市 こおりやま

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	福島県 郡山市 SDGs未来都市計画
--------	--------------------

2030年のあるべき姿	<p>こおりやま広域圏では、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と「経済面」「社会面」「環境面」の三側面の課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、健康で、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを次の五つの基本的な考え方により推進する。</p> <p>1.お互いの強みを「広め合う、高め合う、助け合う」関係の構築 2.圏域内の公・共・私境界をこえた主体的な研究連携促進 3.未来を担う若い世代が十分に力を発揮できる機会と場の創出 4.IoT、AI等も活用した先駆的かつモデル的な連携事業の推進 5.団体自治と住民自治との有機的連携</p>
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール 3 ターゲット3.8 ゴール 5 ターゲット5.5 ゴール 8 ターゲット8.5,8.6 ゴール 9 ターゲット9.5</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール 3 ターゲット3.4,3.6 ゴール 8 ターゲット8.5 ゴール 17 ターゲット17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール 11 ターゲット11.2,11.3,11.6 ゴール 12 ターゲット12.5 ゴール 13 ターゲット13.1,13.3</p> 
---------------------------	--	--	--

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	医療機器生産金額（福島県）	2015年 776億円	2021年 824億円	2018年553億 中小企業の参画が課題となっている。医工連携事業化参入コンサルティング事業や産学官連携コンサルティング事業により、市内企業の医療機器産業への参入を図っていく。
2	民間企業における女性管理職の割合	2017年3月 12%	2025年 30%	出前講座による女性のスキルアップに関する講座、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による女性活躍等に関する情報交換等の実施により、政策・方針決定過程への女性の参加促進を図っていく。	
3	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4%	2021年 97%	国・県などの認証制度の周知や具体的な取組事例をWebや情報紙において周知啓発を図った	
4	製造品出荷額等	2017年 7,110億円	2021年 7,326億円	2018年7,101億円 中小企業の後継者不足や人手不足などが課題となっている。創業支援事業や人材育成事業により、市内企業の支援を行い、持続的発展を図っていく。	
5	日常生活動作が自立している期間である健康寿命	2016年 男性79.65歳、女性83.87歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	2017年 男性79.99歳、女性84.07歳（2016年からの増加数：男性0.34歳、女性0.2歳）平均寿命の増加数は、男性0.35歳、女性0.06歳であり、男性は健康寿命の増加数が平均寿命の増加数を若干下回ったが、女性については、上回る結果となった。今後も疾病統計等の分析も併せ、健康寿命の延伸対策を継続していく必要がある。	
6	乳児死亡者数（出生1000人当たり）	2016年 2.2人	2030年 可能な限りゼロに近づける	妊産婦健診費用や子どもにかかる医療費の助成を行うとともに、核家族化や地域コミュニティの希薄化による孤立化を防止するため乳児家庭へ全戸訪問するなど、育児不安の払拭や産後うつ及び児童虐待などの防止を図った。	
7	10万人当たりの自殺死亡率	2017年 17.3	2025年 13.4	2018年は17.7と前年度より微増した。広い年代層で自殺は、疾病以外の死因の第1位となっており、特に20～59歳の男性に自殺者が多いこと、若い世代の自殺が減らないことが課題となっているため、今後、さらに相談窓口の周知に努めるとともに、自殺者の多い属性を対象にしたゲートキーパー養成研修や講演会等を実施し、自殺対策の推進を図っていく。	
8	20代～40代の女性の就業割合	2017年3月 71.9%	2025年 80%	女性の再就職支援に関する講座、女性のための就労相談の実施等により、女性の就労促進を図っていく。	
9	高齢者社会参加率	2016年 49.1%	2022年 80%	住民主体の通いの場参加者は増加傾向にある。参加しやすい身近な会場において、通いの場や介護予防教室等を実施することが求められるが、住民が主体となって新型コロナウイルス感染症拡大防止の方策を徹底し、安心安全に実施することが必要。	
10	官民パートナーシップによる協定締結数	2019年3月 230件	2030年 470件	協定締結数は、順調に推移しており、官民連携による行政課題の解決及びSDGsの推進に寄与している。	
11	公共交通利用者数	2018年 郡山駅659万人 バス489万人	2030年 郡山駅723万人 バス557万人	2019年郡山駅639万人、バス432万人 【課題】人口減少や自動車への依存、バス路線廃止等により公共交通の利用者が減少していることから、今後もモビリティ・マネジメントを進めていく。	
12	本市リサイクル率	2017年 17.11%	2021年 22.1%	リサイクル率が2019年度は15.91%となり、2017年度から1.2%減少した。台風被害によって分別、資源化の機会が一時失われたことにより、資源物の回収量も減少し、再生利用率も低下した。今後は、搬入されたごみの中にリサイクル可能な資源物が相当混入していることからさらなる分別の徹底を周知し計画値達成に取り組む必要がある。	
13	温室効果ガス排出量	2015年 3,585千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621千t-CO <sub>2</sub>	2017年度 3,381千t-CO <sub>2</sub> ※排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況。運輸部門については基準年度と比べ大幅に増加している。今後は次世代自動車の導入や、クールチョイス啓発活動などに取り組む必要がある。	

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>市の最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」の気候変動対応型課題解決先進都市 第三次実施計画においては、SDGsターゲットと各事業を関連付けているほか、連携16市町村で構成する「こおりやま広域圏」において策定した「こおりやま広域圏連携中枢都市圏ビジョン」においても最重要プロジェクトとして「SDGs推進プロジェクト」を掲げている。</p> <p>また、「郡山市第三次環境基本計画」においては、SDGsに言及しそのゴール及びターゲットを踏まえて策定している。</p> <p>今後は、各分野の個別計画において、新たに制定又は改定の機会を捉え、順次SDGsに定めるゴール及びターゲットの整合性を図りながら策定するものとする。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>全部局長が週に一度参集する庁議をSDGs推進のための継続的な議論の場としており、市長がリーダーシップを発揮し、事業の意思決定や進捗状況の報告、事例の共有を機動的に行っている。</p>	<p>■域内向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民向けの出前講座、こおりやま広域圏と連携したフォーラムを実施し、SDGsの基礎知識の普及促進を図った。</li> <li>「こおりやまSDGsアワード」を開催し、21件（一般部門17件・教育部門4件）の応募があり、5件（一般部門3件・教育部門2件）を表彰した。</li> <li>広告旗を作成し郡山駅前大通りの鉄柱に設置したほか、公共施設へのポスター掲示、郡山駅構内のデジタルサイネージ等での啓発を行った。</li> </ul> <p>■域外向け（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs未来都市の選定を受けた東北地方の都市で構成される「東北SDGs未来都市サミット」に加入し、シンポジウムの中でパネルディスカッションを行ったほか、東北SDGs未来都市サミット宣言、気候非常事態宣言を行った。</li> </ul> <p>■海外向けの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生SDGs国際フォーラム2020にパネリストとして参加し、海外の自治体関係者や有識者らと意見を交わした。</li> </ul>	<p>■台風水害、コロナ禍の中で着実な取り組みを進めていることは高く評価される。経済の取り組みで、産業連携による研究開発、第三者認証GAPなどは高水準の達成になっていることも高く評価される。温室効果ガス等の21%削減は交通起因であれば、FCVなどの中長期の先進技術に期待するのではなく、交通需要制御やシェアリングシステムなど具体的な方策の検討が望まれる。</p> <p>■オープンデータを活用した健康づくり、生活習慣病予防を掲げ、各分野のデータを取得し、統合して分析して、施策に反映させることが「郡山モデル」としているが、データ取得や分析、施策展開の実例を早くに可視化することが望まれる。</p> <p>■オープンデータ分析を通して、新たな三側面の繋がりが見えてくることに期待する。</p> <p>■医療機器生産金額や製造品出荷額などの進捗状況が課題と史料する。当初計画を立てたときの状況認識の違いがあるならば、それを明確化し、必要に応じて適切な軌道修正を行っていただくことが望ましい。</p> <p>■SDGsが多様なゴールに気づかせるツールであることに鑑み、KPIに記載の内容のみならず、多様なゴールの重要性を各ステークホルダーに認識してもらおうと共に、施策実施においても多様な観点からのチェックを行うことができる仕組みの構築を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内外の主体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度には、新たに福島大学、日本大学、福島工業高等専門学校、帝京安積高等学校等と包括連携協定を締結し、SDGsの目標達成の推進を図った。</li> <li>SDGsの推進を含む包括連携協定を締結している福島県ユニセフ協会と連携し、国際交流推進セミナーを開催した。</li> <li>国立環境研究所や産業技術総合研究所等と連携し、「あすまこおりやまfor SDGsフォーラム」を開催。大学や高専からの協力を得て、講演やパネルディスカッションを行った。</li> </ul> <p>■国内の自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郡山市といわき市の高校生による「わかもの創生会議」を開催し、「SDGsの達成に向け私たちにできること」をテーマに両市の高校生から両市長に政策が提言された。</li> </ul> <p>■海外の主体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エッセン市と共同講演会を開催したほか、再生可能エネルギー及び医療・福祉機器関連産業分野における都市間協力の継続と、教育と次世代の人材育成における新たな連携について合意書を交わした。</li> </ul>	<p>■経済面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国環研や産総研等研究機関との連携による新事業・新産業の創出を図ったほか、クラウドファンディングや伴走型支援プログラムを実施し新規事業創出・雇用創出を図った。</li> </ul> <p>■社会面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が介護予防に関心を持つとともに、社会参加を促すため、地域において自主的に住民主体の通いの場を設置・運営できるよう、周知や介護予防ボランティアの育成を行った。</li> </ul> <p>■環境面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ分別アプリを導入し、SNS等を活用しごみの分別と減量の周知啓発を実施したものの、令和2年東日本台風の影響によりごみの排出量が増加した。</li> </ul> <p>■特に重点的に取り組むべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査の受診率向上を図るため受診勧奨を行ったほか、受動喫煙防止及び喫煙による健康への影響を周知啓発した。今後、現在実施しているオープンデータ分析事業の結果を各種施策に反映していく。</li> </ul>	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

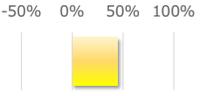
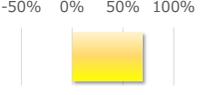
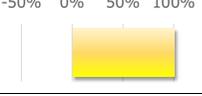
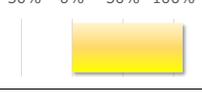
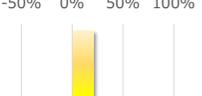
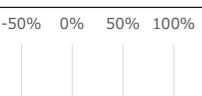
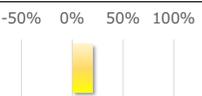
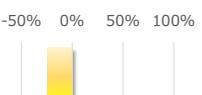
## 1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2021年のKPI	5.5 5.b 5.c	策定義務のある事業所における事業主行動計画策定状況	2017年3月 76.9 %	2019年 76.9 %	2021年 89.9 %	 0%	従業員100人以上の企業には策定公表、周知が義務づけられているため、100人以下の中小企業に対し周知を図る。
	8.2 8.3 8.6 8.9	認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業家数	2017年 64 件	2019年 62 件	2021年 200 件	 -1%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初計画していた創業支援事業やワーキングスペース等の利用件数が伸び悩んだ。2020年以降は非接触型の支援策を推進していく。
	9.2 9.5	連携推進事業による研究開発等の数	2017年 15 件	2019年 24 件	2021年 19 件	 225%	産業支援機関の協力、数多く企業、大学、研究機関への聞き取りを実施し、産学連携の機会を数多く創出することで、共同研究等の数の増加につながっている。
	2.3 2.4 2.5	農業産出額 (推計)	2016年 162.4 億円	2018年 171.1 億円	2021年 149.1 億円	 -65%	本市農業産出額の約6割が米のため、産出額が米価によって変動する。2018年は米価格の上昇に伴う増である。米の依存度を下げるため、野菜等の園芸作物の振興を図る必要がある。
	8.2 8.3 8.4	認定新規就農者数	2017年 21 人	2019年 29 人	2021年 21 人	 138%	認定新規就農者数については、増加傾向となっている。
	9.4 9.5 9.b	第三者認証GAP取得数	2017年 0 件	2019年 10 件	2021年 6 件	 167%	2019年は7件と、GAP取得数が増加している。今後もGAP取得に向けた取り組みを進めていく。 GAP:農業生産工程管理。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。
	15.4	民有林における年間の間伐実施面積	2015年 164 ha	2019年 219 ha	2021年 214 ha	 110%	間伐実績面積については、増加傾向となっている。 ※当初値及び目標値については、当初計画時に誤りがあったため修正
	4.4 4.5	中小企業への人材育成支援企業数	2017年 12 社	2019年 13 社	2021年 14 社	 50%	国県等の専門機関で実施する人材育成等対象研修を拡充し、2018、2019年度の支援企業者及び研修受講者は増加した。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により研修を見送る企業が多く、企業数は前年度より減少すると見込まれる。

# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	【経済】 ③ 誰もが生涯活躍できる雇用・就労環境の整備	5.4 5.5	郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数 (累計)	2019年3月 52 事業者	2019年 55 事業者	2021年 63 事業者	 27%	事業者表彰の募集について、新たな業界団体等への周知に加え、一部事業者に対し、チラシの配布に替えてメールによる周知とし、周知企業数を増やしたものの応募事業者数は伸び悩んだ。 2020年度以降は、受賞事業者の取組みを広く周知することにより、市内事業者の意識啓発に努め、応募事業者増につなげていく。
		8.5 8.6	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4 %	2019年 94.4 %	2021年 97 %	 0%	国・県などの認証制度の周知や具体的な取組事例をWebや情報紙において周知啓発を図った。
	【社会】 ① 全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり	3.2 3.4 3.d	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	2017年 32.5 %	2018年 32.9 %	2021年 24.5 %	 -5%	2019年の実績は、10月頃に確定値が出る予定である。 2018年度は、前年度より該当者が増加したが、今後の減少に向け、特定保健指導の実施率増加及び担当者の研修による保健指導の質の向上に取り組んでいる。
			乳児家庭全戸訪問実施率	2018年 92.3 %	2019年 94.2 %	2021年 95 %	 70%	これまでの取組みによって、乳児家庭全戸訪問事業の実施率は94.2%と目標値に迫る数値である。 今後は、さらなる実施率向上を目指して、妊娠届時からの事業の周知を徹底し、実施率向上に取り組む。
	【社会】 ② 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進	3.4	3歳児のむし歯のない子どもの割合	2019年3月 82.8 %	2019年 84.5 %	2021年 85 %	 77%	これまでの取組みによって、3歳児のむし歯のない子どもの割合は84.5%と目標値に迫る数値である。 しかし、むし歯状況に地域差がみられることが本市の課題であることから、今後は地域のむし歯発生要因の分析を行い、地域差解消に取り組む。
	【社会】 ③ 介護予防の推進	3.4 3.8	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	2017年 82 %	2019年 81.7 %	2021年 79.7 %	 13%	住民が参加しやすい身近な会場において、介護予防事業等を実施しているが、75歳以上の高齢者の増加に伴い、機能低下が認められる者は横ばいである。今後、通いの場や介護予防教室等の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の方策を徹底し、安心安全に実施していく。
	【社会】 ④ 高齢者の社会参加の促進	3.4	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加	2016年 49.1 %	2019年 49.1 %	2021年 80 %	 0%	通いの場参加者は増加傾向にある。住民が参加しやすい身近な会場において、通いの場や介護予防教室等を実施することが求められるが、住民が主体となって新型コロナウイルス感染症拡大防止の方策を徹底し、安心安全に実施することが必要。
		8.1	郡山市シルバー人材センター会員数	2018年 2,351 人	2019年 2,404 人	2021年 2,450 人	 54%	2018年から会員数は伸びており、関係機関と連携しながら周知を図っていく。
	【社会】 ⑤ 地域共生社会に向けた取組	1.3	民生委員の訪問・連絡活動件数	2016年 64,803 件	2019年 71,950 件	2021年 68,000 件	 224%	民生委員の主な支援対象である高齢者数が増加していることから、民生委員の訪問・連絡活動件数も増加傾向にある。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、訪問による活動を控えたり、感染防止策を徹底した上での活動が求められている。
		4.1 4.6	「寺子屋郡山」参加小・中学生数	2018年 189 人	2019年 172 人	2021年 240 人	 -33%	令和元年東日本台風の影響により、年度後半から参加を取りやめた小中学生がいたことから参加者数が伸び悩んでいる。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、状況が改善されるには時間を要すると考えられることから、今後は注視していく。

# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	【社会】 ⑤ 地域共生社会に向けた取組	17.17	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	2017年 100 団体	2019年 111 団体	2021年 125 団体	 44%	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会の参加団体等に対して、12件の依頼を行い、行方不明者となった高齢者の捜索に協力した。
	【社会】 ⑥ 安全・安心なまちづくりの推進 (セーフコミュニティ)	3.6	市内交通事故件数	2017年 1,190 件	2019年 920 件	2021年 800 件	 69%	交通事故件数は、年々減少してきており、2019年は1,000件を下回った。目標達成に向け、引き続き機会あるごとに啓発活動を実施していく。
		5.2 16.1	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合 (市民意識調査)	2016年 5 %	2019年 5 %	2021年 5 %以内	 100%	男女共同参画課による市民意識調査は、4年に1度実施され、令和2年が実施年である。
		17.17	セーフコミュニティの認知度	2017年 12.1 %	2019年 42.4 %	2021年 40 %	 109%	セーフコミュニティの認知度の調査は、2年に1度のセーフコミュニティ市民意識調査において実施しており、今年度は、調査実施年となっている。2022年度にセーフコミュニティ再認証を目指していることから、認知度を更に高める必要がある。
	【環境】 ① 再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進	7.2	再生可能エネルギー導入割合	2016年 26 %	2017年 27 %	2021年 30 %以上	 25%	2012 (平成24) 年度より太陽光発電システムの設置が増えたこと、また、市内における電力消費量が減少傾向にあることから、再生可能エネルギー導入割合は計画どおりに進んでいる。今後も再生可能エネルギー導入拡大に向けて取り組んでいく。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>	 21%	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
	【環境】 ② 地球温暖化への対応と環境保全及び環境負荷低減の取り組み	6.3	猪苗代湖の水質 (COD)	2017 1.3 mg/ℓ	2019年 1.3 mg/ℓ	2021年 1 mg/ℓ	 0%	猪苗代湖 (3浜) におけるCOD値 (平均値) は1.3mg/ℓであり、ほぼ横ばいの値であった。
		11.6	1人1日あたりのごみ排出量	2017年 1,134 g	2019年 1,110 g	2021年 1,015 g	 20%	1人1日あたりのごみ排出量は3Rの推進により減少傾向にあるが、2021年度の計画目標に向けた値は減少率からすると厳しい状況にある。
		12.5	本市リサイクル率	2017年 17.11 %	2019年 15.91 %	2021年 22.1 %	 -24%	リサイクル率が2019年度は15.91%になり、2017年度から1.2%減少した。台風被害によって分別、資源化の機会が一時失われたことにより、資源物の回収量も減少し、再生利用率も低下した。今後は、搬入されたごみの中にリサイクル可能な資源物が相当混入していることからさらなる分別の徹底を周知し計画値達成に取り組む必要がある。

# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	【環境】 ② 地球温暖化への対応と環境保全及び環境負荷低減の取り組み	13.3	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>	 21%	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
		17.17	官民パートナーシップによる協定締結数	2019年3月 230 件	2019年 266 件	2021年 290 件	 60%	協定締結数は、順調に推移しており、官民連携による行政課題の解決及びSDGsの推進に寄与している。
	【環境】 ③ 公共交通の利便性向上とまちの緑化	3.4 3.8	郡山駅前の歩行者数（調査地点：駅前5地点）	2018年 17,936 人	2019年 19,125 人	2021年 18,000 人	 1858%	歩行者数においては、イベントや店舗など話題性や流行が大きく影響するものであり、2019年度の調査時期に流行のタイミング（タピオカドリンク）がちょうど重なったため、前年度よりも大幅に増加した。
		11.2 11.7	公共交通利用者数（郡山駅）	2018年 659 万人	2019年 639 万人	2021年 679 万人	 -100%	人口減少による利用者の大幅な減と、自動車への過度な依存により公共交通の利用者が減少していることから、今後もモビリティ・マネジメントを進めていく。
		11.2 11.7	公共交通利用者数（バス）	2018年 489 万人	2019年 432 万人	2021年 547 万人	 -98%	郊外地域の人口減少や、バス路線の廃止に伴い利用者が減少していることから、現在、乗合タクシーの導入を進めている。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2019年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>	 21%	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
	【環境】 ④ 放射線からの安全・安心	3.9	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合	2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2021年 減少傾向へ	 0%	数値に変更がない理由は、「生きいきおやま21」の計画策定期が2022年度であり、2021年度に市民アンケートを実施する予定のためである。
	【環境】 ⑤ 災害からの安全・安心	1.5	災害情報提供者数（メールマガジン、Twitter、Facebook）	2019年3月 4,757 人	2020年3月 7,653 人	2021年 5,000 人	 1192%	配信登録者について、近年では年々増加しており、台風第19号襲来による影響などで登録する人が急増した。引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。
		11.5 11. b	人口1万人当たり出火率	2017年 2.5 件/年	2019年 2.5 件/年	2021年 観測実況指標	 0%	火災の未然防止及び火災による死傷者をなくするため、郡山市消防団による夜警活動の実施や火災予防啓発物の各戸への配布等により、住民に対する防火意識の啓発を図っていく。
		13.1	ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率	2019年3月 15.1 %	2019年 27.9 %	2021年 89.4 %	 17%	雨水貯留管の整備等、本事業における大規模な工事に多数着手している。しかし、令和元年東日本台風後の労働需要急増による、工事進捗への影響が課題である。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGs体感未来都市こおりやま
-----------------	-----------------

モデル事業の概要	「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、子どもに優しく、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施し、順次「こおりやま広域圏」に取組みを拡大する。 また、本市では、データを政策形成に活かすため、政策開発課統計政策係を司令塔として全庁的な「EBPM」を推進しており、モデル事業の取組みでも、客観的なデータの把握と正確な分析により、効果を最大限とするスキームにより実施する。
----------	---

三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
		【経済】 ①-1 産業イノベーション事業 ①-2 多彩な市民とともに進む新たな農業プロジェクト事業	3.4 8.2 8.3 8.4	製造品出荷額等	2017年 7,110 億円	2019年 7,101 億円	2021年 7,326 億円		【取組内容】 ①認定創業支援事業 ②人材育成事業 ③産学金官連携コーディネート業務 ④医工連携事業参入コンサルティング事業 【事業費等】 25,981千円
			農業産出額(推計)	2016年 162.4 億円	2018年 171.1 億円	2021年 149.1 億円		【取組内容】 天候に左右されにくい生産体制に向けたパイプハウスの導入支援 【事業費等】 パイプハウス45棟 8,338㎡ 事業費 52,676千円	本市農業産出額の約6割が米のため、産出額が米価によって変動する。2018年は米価格の上昇に伴う増である。米の依存度を下げるため、野菜等の園芸作物の振興を図る必要があるため、パイプハウスの導入支援により園芸作物生産体制の強化を行った。今後は、さらに園芸作物生産体制強化を続ける必要がある。
	【社会】 ②-1 食生活改善の推進 ②-2 糖尿病対策の推進 ②-3 がん検診の受診促進 ②-4 こおりやま生きいき健康ポイント事業 ②-5 科学的知見に基づくスポーツ教室の開催	3.4	日常生活動作が自立している期間である健康寿命	2016年 79.65 歳(男性)	2019年 79.99 歳(男性)	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		【取組内容】 地域住民組織である食生活改善推進員とのタイアップによる市民への周知啓発、製薬会社、大学との連携による糖尿病対策共同研究、生命保険会社と連携したアンケート調査と検診受診勧奨、県と連携した健康ポイント事業などを実施 【事業費等】 1,256千円	2016年の平均寿命：男性80.88歳・女性86.70歳 2019年の平均寿命：男性81.23歳・女性86.76歳 平均寿命と比べ、男性は0.01歳下回ったもの、女性は0.14歳上回った。 幅広いステークホルダーとの連携のもと、食生活改善やがん検診の受診等について広く周知に取り組んだ。今後は、データ分析の結果を踏まえた効果的な活動を行うほか、糖尿病性腎症重症化予防に取り組んでいく。
				2016年 83.87 歳(女性)	2019年 84.07 歳(女性)	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		【取組内容】 地域住民組織である食生活改善推進員とのタイアップによる市民への周知啓発、製薬会社、大学との連携による糖尿病対策共同研究、生命保険会社と連携したアンケート調査と検診受診勧奨、県と連携した健康ポイント事業などを実施 【事業費等】 1,256千円	2016年の平均寿命：男性80.88歳・女性86.70歳 2019年の平均寿命：男性81.23歳・女性86.76歳 平均寿命と比べ、男性は0.01歳下回ったもの、女性は0.14歳上回った。 幅広いステークホルダーとの連携のもと、食生活改善やがん検診の受診等について広く周知に取り組んだ。今後は、データ分析の結果を踏まえた効果的な活動を行うほか、糖尿病性腎症重症化予防に取り組んでいく。
	【環境】 ③-1 地球温暖化対策事業 ③-2 エネルギー地産地消推進事業 ③-3 既存施設を活用した環境学習施設設置	3.4 13.1 13.2	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>		【取組内容】 クールチョイス推進事業、上前講座の実施、地域新電力設立に向けたFS調査 【事業費等】 38,678千円	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。 運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。目標達成の可能性が低い状況となっていることから、今後はFCV等の次世代自動車を率先して導入していくとともに、普及啓発活動に取り組むことが必要。なお排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>「知の結節点」こおりやま 「全世代健康都市圏」創造事業</p> <p>①オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析、ICT を活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進 ②こおりやまSDGsアワードの実施、東北SDGs未来都市サミットへの参加、こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <p>・SDGsに取り組むNPOや企業を支援し、官民連携でSDGsに取り組むことにより、他の団体・企業に周知を図ることができた。 ・現在、データ分析業務を委託しており、今後これらを活用した生活習慣病予防や介護予防への知見を蓄積し、健康寿命の延伸を図っていく。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 ・有識者、関係団体等で構成される懇談会や地区診断検討会を開催し、必要データの分析等に関して意見等をいただき事業の推進を図ったほか、今後の広域圏内市町村での事業展開を視野に、16の連携中枢都市圏市町村及び6つの医師会に対し当該事業の説明を実施した。 ・こおりやまSDGsアワードを開催し21件の応募に対し5件を表彰したほか、東北SDGsサミットへ参加し、パネルディスカッションや気候非常事態宣言を行った。</p> <p>【事業費等】 14,597千円</p>		<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>・市内企業とエッセン市を含むドイツ企業との「再生可能エネルギー」及び「医療・福祉機器関連産業」分野における技術交流、人材育成、販路拡大、外資の誘導等の促進により、産業の振興・集積を図ることを目的として、エッセン市と連携交流事業を実施した。 ・広域圏等の医師会、歯科医師会、薬剤師会、福島県立医科大学、理学療法士会などが参画する懇談会を開催し、当事業について協力を得た。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>・こおりやまSDGsアワードを開催したことにより、こおりやま広域圏内の住民・団体・学校・事業者に対し、SDGsの理解・普及を図ることができた。 ・東北SDGsサミットにおいては、令和元年東日本台風による被害を受け、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」の重要性を一層深く認識し、参加5自治体が共同で気候非常事態宣言を行うことで、相互に連携するとともに広く啓発することができた。 ・2019年度は、令和元年東日本台風によりこれまでない規模の甚大な被害を受けたため、当該年度に予定していたデータ分析を行うことができず、併せてその科学的根拠に基づいた保健指導ができなかった。2020年度においては、データ分析についてすでに専門業者に委託を行っているところであり、今後その結果に基づく保健指導や各種事業を展開していく。</p>			<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>・現在、データ分析業務を委託しており、今後これらを活用した健康寿命延伸対策について郡山モデルとして全国に発信し、投資を呼び込める環境づくりに努めている。 ・こおりやま広域圏内の小中学生に対しSDGsの普及啓発を図るため、SDGsパンフレットやグッズを製作した。 ・こおりやまSDGsアワードの募集においては、広く学校に周知し、SDGsの普及啓発を図った。</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <p>・生活習慣病対策事業における健康ポイント事業の参加者は前年度より22%増加し、広域圏内の協力店と連携して実施することで、経済活性化にもつながっている。</p>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <p>・健康寿命の延伸により、高齢者の地域活動やシルバー人材センターでの活動など社会参加が促進されることが期待される。 ・現在、データ分析業務を委託しているが、今後、その結果をもとにした効果的な健康づくりサービスを提供していく。</p>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <p>・令和元年東日本台風の被害を受け、気候変動へのより一層の取組が必要であることを認識し、東北SDGsサミットにおいて気候非常事態宣言を行った。 ・郡山市産野菜の学校給食での利用により、輸送に係る温室効果ガス排出低減が図られているほか、地産地消・食育の推進につながっている。ただし、2019年度は令和元年東日本台風の影響により学校給食での郡山市産野菜の利用率の調査は実施できていない。</p>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>・現在、データ分析業務を委託しており、今後これらを活用した健康寿命延伸対策について郡山モデルとして全国に発信し、投資を呼び込める環境づくりに努めている。 ・こおりやま広域圏内の小中学生に対しSDGsの普及啓発を図るため、SDGsパンフレットやグッズを製作した。 ・こおりやまSDGsアワードの募集においては、広く学校に周知し、SDGsの普及啓発を図った。</p>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】再生可能エネルギー導入割合	2016年 26 %	2017年 27 %	2021年 30 %	25%		<p>■健康に関する取組を行うことは評価できるため、堅実に取り組んでいただきたい。三側面の相乗効果を考え、幅広く検討されることが望まれる。</p> <p>■社会、健康を軸に進めたことが産業連携の経済側面、主に気候変動対策にどのように連携させるかを、昨年度の水害をふまえた新しい都市の再生という視点を経済、社会と環境の統合的な取組のストーリーを検討いただくことを期待する。</p> <p>■都市間連携を進めていくことの圏域としてSDGsの効果、郡山市のSDGs効果を相乗的に高めるスキームを期待する。</p> <p>■「郡山モデル」の構築に必要な、データ取得の具体的な手法の検討が望まれる。</p> <p>■オープンデータを有効活用するためには、市民の個人情報を取得する必要がある。オープンデータを充実させるための取組（例：市民にウェアラブル端末を装着してデータを取る等）の検討や、市民への普及啓発と個人情報取得への理解醸成の仕組み検討を期待するとともに、事業の「見える化」が望まれる。</p> <p>■ステークホルダーが医療関係者に限られているため、市民などのステークホルダーを巻き込む必要があるため、ストーリーを明確にし幅広く取り組み、街全体の取組とすることが望まれる。</p>
	2	【環境→経済】広域圏内の産品輸出入法人数	2018年 6 社	2019年 6 社	2021年 8 社	0%		
	3	【経済→社会】広域圏人口の社会動態(県外転出入)	2018年 1,693 人(転出超過)	2019年 1,773 人(転出超過)	2021年 0 人(転出超過)	-5%		
	4	【経済→社会】移住相談者数	2018年 44 人	2019年 50 人	2021年 70 人	23%		
	5	【社会→経済】創業・起業家への融資総額	2018年 51.5 百万円	2019年 14 百万円	2021年 100 百万円	-77%		
	6	【社会→環境】市内のNPO法人数	2019年3月 152 法人	2019年 150 法人	2021年 168 法人	-13%		
	7	【社会→環境】学校給食での郡山市産野菜の利用率	2018年 15.7 %	2018年 15.7 %	2021年 24 %	0%		
	8	【環境→社会】交流人口(観光入込客数)	2018年 4,770,379 人	2019年 5,117,071 人	2021年 5,000,000 人	151%		